

対 策 計 画 書

届出者		住所		兵庫県神戸市東灘区深江浜町36-7		氏名		株式会社ポオトデリカトオカツ 代表取締役社長 篠崎 由紀夫	
特定事業者の主たる業種				9食料品製造業					
該当する特定事業者の要件				レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者				
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者				
					大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者				
事業の概要				コンビニエンスストア向け、弁当・おにぎり・サンドイッチの製造					

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間									
2018 年		4 月	1 日	～	2021 年		3 月	31 日	(3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量				3,328 t-CO ₂					
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)				3,529 t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)				3,220 t-CO ₂					
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))				3,420 t-CO ₂					
				選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)			3.3 %
						目標削減率 (原単位ベース)			%
				目標削減率 (平準化補正ベース)					

目標削減率に関する考え方

平成29年度途中で工場の製造体制移管を完了し、平成30年度には大型炊飯設備の導入を予定しており、温室効果ガス排出量の基準が明確でないため、今回は排出量ベースとし、目標年度である平成32年度において、大阪府内における温室効果ガス総排出量を3.3%削減する目標といたします。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

工場設備担当者より1名、省エネ推進担当者を選任し、各部署への省エネ取組への落とし込みと、毎年度の設備投資計画に於いて、エネルギー負荷の高い設備の更新を省エネの観点を含め計画実施。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府岸和田市木材町17-2	氏名	ホクシン株式会社 代表取締役社長 入野哲朗
特定事業者の主たる業種		12木材・木製品製造業（家具を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		中質繊維板（MDF）の製造を行っており、工場及び事務所は1箇所（届出者住所と同じ）のみとなります。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		35,578 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量（平準化補正後）		37,248 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標（目標年度の対策後排出量）		34,511 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標（目標年度の対策後排出量（平準化補正後））		36,131 t-CO ₂	
	選択	目標削減率（排出量ベース）	%
	レ	目標削減率（原単位ベース）	3.0 %
		目標削減率（平準化補正ベース）	3.1 %

目標削減率に関する考え方

年間総生産量を母数にした排出原単位を設定し、目標年度で温室効果ガスを3%（原単位ベース）削減する目標を挙げる。本計画書をもとに、排熱や蒸気の有効利用、電気使用設備の高効率化、安定稼働で効率の良い生産を行なうことで排出原単位の改善を図る。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率（原単位ベース）を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（年間生産量（m ³ ））
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

ISO推進委員会で、ISO14001 に基づいた環境マネジメントシステムを促進し、全社的での温暖化対策の取り組みを展開する。温室効果ガス排出対策の立案、実施の報告は、定期的開催される省エネルギー委員会で展開する。また各部署で目標値、改善計画を策定し実施する体制を構築する。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田 4丁目20番1号	氏名	北越コーポレーション株式会社大阪工場 工場長 大町 伸一
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、紙加工品の製造、販売を行っております。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2018 年	4 月	1 日	～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			3,416 t-CO ₂
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			3,589 t-CO ₂
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			3,314 t-CO ₂
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))			3,482 t-CO ₂
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社は、紙の生産を中心に事業活動を行なっていることから、本計画書では大阪工場の生産量を母数に排出原単位を設定し、目標年度であるH32年度(2020年)に温室効果ガスを3%(原単位ベース)削減する目標を掲げました。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・推進組織としては、本社組織の環境統括部の下にエネルギー部会をおき、各工場に事務局・分科会を設けています。また、2001年に大阪工場はISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムに基づき、環境影響及びリスクの低減・予防、従業員教育に取り組んでいます。

対 策 計 画 書

		大阪府大阪市旭区赤川1丁目11番8号		北港観光バス株式会社 代表取締役 坂本 和也
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に大阪府下での一般貸切・一般乗合・特定旅客運送事業を行う。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		4,668 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		4,668 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		4,528 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量 (平準化補正後))		4,528 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.1 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.1 %

目標削減率に関する考え方

本計画書からは、走行距離がCO₂排出量に大きく影響すると考え、走行距離を母数として原単位を設定し、目標削減率はベースで3.1%とし、総排出量についても削減に努める。具体的には下記のとおり取り組む。 1、最新規制対応車両への代替推進 2、省エネ運転の推進 ①アイドリング時間の適正化 ②デジタコ・ドライブレコーダーの充分な活用

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率 (原単位ベース) を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (走行距離)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

運輸安全マネジメント推進メンバー及び運行管理者の研修会を実施し、ドライバーへの指導力を向上させる。

対 策 計 画 書

届出者	住所	兵庫県川西市久代 1-1-24	氏名	ボルト株式会社 代表取締役社長 伊藤 聡
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ボルト株式会社は大阪府能勢工場、兵庫県川西工場、岐阜県岐阜工場の3事業場で構成され主に自動車メーカーに製品を出荷している。そのうち能勢工場ではエンジン用特殊ボルト成形、熱処理。ピストンピンの切削、研磨。パイプの曲げユニオンろう付け品などを生産している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		4,109 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		4,419 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		3,989 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		4,287 t-CO ₂	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

生産量・売上が縮小する中で大変厳しい環境にあるが、大阪府条例及び省エネ法に基づき年間削減量目標をミニマム1%として、温室効果ガスの排出対策を計画-実施する。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(能勢工場の売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

兵庫県、岐阜県の3工場を統括した推進体制構築

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都千代田区霞が関三丁目3番2号	氏名	合同会社ホワイトライズインベストメント 代表社員 一般社団法人福祿寿キャピタル 職務
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		オフィスビルなどの不動産賃貸		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)		
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		7,197 t-CO ₂		
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		8,455 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		6,985 t-CO ₂		
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		8,205 t-CO ₂		
	選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
			目標削減率 (原単位ベース)	%
			目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

大阪府の温暖化防止等に関する条例に基づく「手引き」書の指導に従い、削減率目標を3%と設定し、日常の各設備運用を管理する事や設備の更新等で電力負荷を軽減する。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

不要な使用エネルギーの削減や設備の更新等の提案による省エネを推進致します。又、その為に省エネルギー推進委員会を組織し、エネルギー管理のメインである防災センターはもとより、オーナー・テナントにもエネルギーの削減を周知して頂いていきます。尚、エネルギー推進委員会はPM・ビル管理会社で構成し、オーナー・テナントへは省エネルギー提案、実施、報告という形を取っています。